

生活大県の実現を目指して

1. はじめに

茨城県は、筑波山や霞ヶ浦、総延長190kmにおよぶ美しい海岸線など、豊かな自然と温和で暮らしやすい環境の中、首都圏に近く、工場や住宅の立地に適した広大で平坦な土地に恵まれ、今後さらに大きく発展する可能性を有しています。

また、つくばエクスプレス、北関東自動車道をはじめとする4本の高速道路、茨城港（日立港・常陸那珂港・大洗港を統合）や鹿島港、茨城空港などの陸・海・空の広域交通ネットワークの整備を進めてきた結果、過去10年間の工場立地面積は全国第1位を誇っているところであり、日本を代表する企業の立地が相次ぐなど、日本の発展を支える有力な拠点となる県を目指した取組の成果が着実に現れてきております。

さらに、産業面においては、つくばや東海の最先端の科学技術拠点や、日立や鹿島などの全国でも有数の産業拠点を有しているとともに、農業についても大市場である東京に近接していることなどから、全国第2位の産出額を誇っております。

このような中、「みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき」を合い言葉に、県民一人ひとりが、質の高い生活環境のもとで安全、安心、快適に暮らすことができる「生活大県」を目指し、全国のモデルとなるような地域社会の創造を目標に各種施策に取り組んでいるところです。

2. 東日本大震災からの復旧・復興

平成23年3月に発生した東日本大震災では、本震とその直後に発生した本県沖を震源とする余震（M7.7）の2度にわたる最大震度6強の地震により、地震そのものの被害に加え、沿岸部の津波被害、液状化被害など、本県のほぼ全域にわたり

甚大な被害を被りました。道路については、高速道路が県内全区間で、県管理道路が133カ所で通行止めとなったほか、港湾においても一時全ての機能が停止しました。

現在、被害の大きかった港湾の一部や、架替の必要な橋梁を除き、24年度内の完全復旧を目指し震災からの復旧に全力で取り組んでいるところです。

このような中、本年は、震災からの復興を着実に成し遂げ、本県をさらなる発展の軌道に乗せていくための重要な年と位置付け、今後の災害への備えに重点的に取り組み「災害に強い安全・安心な県土づくり」を進めることとしております。

今回の震災においては、高速道路や港湾が緊急支援助物資などの輸送に大きな役割を果たすなど、交通インフラの重要性が再認識されました。さらに、今後発生が予想される首都直下地震などにおいては、環状型の高速道路ネットワークや本県の港湾、空港が大変重要な役割を果たすと考えられ、そのためにも、首都圏中央連絡自動車道や東関東自動車道水戸線、茨城港、鹿島港の早期整備に努めているところです。

また、津波被害に対しても昨年8月に「津波防災地域づくりに関する法律」に基づいた「津波浸水想定」を全国で初めて策定しており、今後、海岸堤防のかさ上げや市町村のハザードマップ作成の支援などハード・ソフト両面から対策を実施してまいります。

さらに、昨年10月には、東日本大震災から概ね10年後を整備目標とする「復興みちづくりアクションプラン」を策定し、橋梁の耐震化や交通障害箇所解消など緊急輸送道路ネットワークの機能強化を計画的に進めてまいります。

茨城県知事 **橋本** はしもと **昌** まさる



3. 自然災害に対応した新技術

今回の震災では、液状化現象により、県内31市町村で計9,333棟の住宅が被害を受けたほか、河川堤防の崩壊や埋設管の浮き上がりも数多く発生しました。特に、広範囲にわたり住宅地に液状化被害が発生した潮来市日の出地区では、これまでに前例のない住宅地全体の液状化対策として、面的な地下水位低下工法の試験施工が実施されています。また、県では液状化被害が発生した県営住宅の復旧において、透水性の高い樹脂により土中の間隙水を排水する安価な対策工法である、「アースドレーン工法」を採用し、県民の方々にも工事の見学会を通じて、新技術の普及や紹介を行ったところです。

また、津波により甚大な被害を受けた北茨城市の大津漁港をはじめ、茨城港、鹿島港においては被災状況を把握するため、広範囲で高精度な水中測量機器とGPSを合わせた三次元測量を実施し、被害状況を短期間で正確に把握することにより、作業の効率化につながり、茨城港大洗港区では、北海道とのフェリー航路を早期に再開することができました。

さらに、本県では、東日本大震災以降のエネルギー需給の逼迫などを踏まえ、鹿島港の港湾区域内の約680haの水域に「再生可能エネルギー源を利活用する区域」を設定し、大規模な洋上風力発電プロジェクトを推進しており、また、太陽光発電でも面積約50haの大規模な事業が予定されているところです。今後、発電出力の引き上げや、発電効率の面などにおいて技術開発が進んでいくことを期待しております。

加えて、災害時には被災情報を正確かつ迅速に収集し、関係者間で共有することが重要であるこ

とから、本県では、昨年4月に全国で初めて、国土地理院と地理空間情報活用促進のための協定を締結し、現在、スマートフォン等を活用して被災情報を収集・共有化するシステムの構築を進めております。

近年の集中豪雨や近い将来に発生が予想される大地震など、自然災害に対する備えが喫緊の課題であり、さらには、老朽化するインフラへの対応も大変重要です。限られた予算の中で効率的な対策を講じていくためには新しい技術を活用し効率的・効果的に実施していくことが不可欠であることから、本県独自の「茨城県新技術情報提供データベース(IT'S)」において、新技術・新工法の普及促進を図るとともに、民間企業におけるさらなる技術開発にも大いに期待をしているところです。

4. おわりに

日本三名園のひとつ水戸の偕楽園は全国屈指の梅の名所であり、大勢の方々に観光に訪れていただいております。

偕楽園においても、震災によりシンボルである好文亭が大きく被災したほか、園内各所で地盤沈下や地割れが発生するなどし、一時閉園を余儀なくされました。

復旧にあたっては、復旧資材の一つ一つについて創建時と同じ地場産材を使用し、さらには、技術者の方々のご努力により、当時の姿を忠実に復元することができました。

梅の見頃を迎えたこの時期、園内には約100品種、3,000本の梅の花が咲き誇り、すがすがしい香りに満ちております。

是非、偕楽園で春の訪れを感じてみていただければと思います。